

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月17日

上場会社名 株式会社 ソルコム
 コード番号 1987
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 剛平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 内山 昭夫
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

上場取引所 東証 二部
 URL <http://www.solcom.co.jp/>

TEL (082) 504 - 3300

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	22,857	(1.7)	232	(40.1)	395	(33.8)	111	(14.6)
18年6月中間期	22,476	(3.3)	166	(49.8)	295	(39.0)	96	(19.9)
18年12月期	42,751	-	90	-	144	-	19	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年6月中間期	4 00	- -
18年6月中間期	3 47	- -
18年12月期	0 70	- -

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 16百万円 18年6月中間期 3百万円 18年12月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
19年6月中間期	33,232	22,570	67.0	801	93
18年6月中間期	32,538	22,951	69.7	812	81
18年12月期	32,024	22,674	69.9	805	18

(参考) 自己資本 19年6月中間期 22,280百万円 18年6月中間期 22,671百万円 18年12月期 22,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	3,172	784	220	3,807
18年6月中間期	1,803	615	399	4,770
18年12月期	744	1,021	576	1,639

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	- -	10 00	10 00
19年12月期	- -	- -	6 00
19年12月期(予想)	- -	6 00	- -

3. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	43,000	(0.6)	300	(-)	560	(288.6)	230	(-)	8 28	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、13ペ - ジ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年6月中間期 29,559,918株 18年6月中間期 29,559,918株 18年12月期 29,559,918株
 期末自己株式数
 19年6月中間期 1,776,346株 18年6月中間期 1,667,327株 18年12月期 1,747,771株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ペ - ジ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	21,811	(2.2)	192	(156.0)	342	(57.0)	103	(57.8)
18年6月中間期	21,345	(4.2)	75	(72.7)	218	(44.8)	65	(76.3)
18年12月期	40,517	-	79	-	349	-	78	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	3	73
18年6月中間期	2	35
18年12月期	2	82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	30,670	21,507	70.1	774	10
18年6月中間期	29,849	21,775	73.0	780	68
18年12月期	29,761	21,629	72.7	777	71

(参考) 自己資本 19年6月中間期 21,507百万円 18年6月中間期 21,775百万円 18年12月期 21,629百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,000	(1.2)	250	(214.1)	500	(42.9)	200	(154.2)	7	20

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページから5ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間の業績全般に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が増加していく中、雇用情勢にも改善の広がりがみられるなど、景気は生産の一部に弱さがみられるものの回復しています。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野では、情報通信市場の急速な発展に伴い多様化・複合化するニーズにお応えするためのF T T Hをはじめとするブロードバンドサービスの更なる進展が一段と加速しております。これに伴い、通信事業者と電力事業者、C A T V事業者間でサービス・価格両面で利用者獲得の熾烈な競争が繰り広げられています。

また、当社グループの大口ユーザであります西日本電信電話株式会社(N T T西日本)におかれましてはブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現に向け、ネットワークの光化・I P化への円滑なマイグレーションの推進及び光アクセス網の充実に積極的に取り組まれ、フレッツ光のお客さま純増数を昨年度より20万増の140万で計画されています。また、「N T Tグループ中期経営戦略」の具現化に向け、多彩なサービスが提供できるオープンな次世代ネットワークの構築・提供を進められています。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境としましては、光関連工事の施工体制強化、施工品質確保、サービス提供までの期間短縮等の要請がますます厳しくなるなど工事原価悪化要因を抱え、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により地域社会の発展に貢献する」ことを『企業理念』に掲げ、「情報通信技術で夢をつなぐソルコム」の実現に向けて、抜本的構造改革に鋭意取り組んでまいりました。

具体的内容といたしましては、N T T西日本の信頼を勝ち得るなかで、投資構造の変化にも耐え得る“足腰の強い会社”とするため、

(I) 事業運営体制の見直し

- ・ 透明性の高い企業として企業の社会的責任の推進及び内部統制の強化等を図るため『C S R推進本部』を新設
- ・ 民需部門の受注から施工までの一体的業務運営体制の充実・強化を図るため、I T事業本部を再編
- ・ 広島支店における施工管理業務運営体制の見直し及びネットワーク課・土木課・I Tエンジニアリング課を本社に所属変更

(II) 増大するお客さま要望に対応する新拠点を開設

- ・ エリアフリーでお客さまの要望に柔軟に対応し、光回線工事の質的向上を図るため『広島S Oセンタ』を開設

(III) 事業領域の拡大

- ・ 新たなA S Pサービスとして「検診予約サイト(メディこころ)」・「人数計測サービス」商品のサービスを開始
- ・ 今後は、商品のカスタマイズを行ないながらお客さまへ提供

(IV) 技術者育成等

- ・ 総合エンジニアリング企業としてI T時代にふさわしい技術者の育成を目指し、協力会社を含めて公的資格、認定資格の取得へ向けて積極的にチャレンジ
- ・ 技術普及・品質確保を施工者と一体となって進める「技術サポートセンタ」の開設

等、組織・体制の効率化・スリム化、お客さまの信頼確保、経営基盤の確立等将来を見据えた各種施策を積極的に推進してまいりました。

また、協力会社と連携を図り施工品質向上に向けて、手直し事項を集計・分析する「S P D (Satisfactory Product Deliver) システム」の運用を開始する一方、金融商品取引法施行に対応するために「J - S O Xプロジェクト」を発足させ更なる内部統制の強化に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間における受注高は192億65百万円(前年同期比86.0%)、売上高は228億57百万円(前年同期比101.7%)となりました。

損益面につきましては、経常利益は3億95百万円(前年同期比133.8%)、中間純利益は1億11百万円(前年同期比114.6%)となりました。

事業の種類別セグメントの状況に関する分析

【建設事業】

情報通信工事

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事及び地域イントラ工事の減少により、受注高は154億10百万円(前年同期比81.9%)、完成工事高は手持工事高を順調に消化したため192億45百万円(前年同期比102.6%)となりました。

土木工事

官公庁・民間企業の受注環境が厳しいなか、積極的な営業活動により、受注高は6億36百万円(前年同期比124.7%)、完成工事高は3億94百万円(前年同期比61.4%)となりました。

【販売事業】

各システムの提案型営業を積極的に推進するとともに、OA機器及びソフトウェアの販売活動はもとより、現場作業員によるお客さまニーズの掘起し、各種キャンペーンにおける販売活動をグループ一体となり行った結果、受注高・売上高は27億20百万円(前年同期比109.6%)となりました。

【その他の事業】

不動産関連事業収入の減少により、受注高・売上高は4億98百万円(前年同期比84.1%)となりました。

(当期の見通し)

業績全般に関する見通し

通期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、危機意識を共有し、原価改善に向けた各種施策の実施、ASPサービスの販売促進、地域密着ビジネスの積極的な展開、更なる事業運営の効率化・諸経費の削減の他、「工物品質向上ガイドライン」の定着化などにグループ丸となって鋭意取り組み、より一層の当社グループ業績向上を目指す所存であります。

通期の連結業績予想は、売上高430億円(前年同期比100.6%)、経常利益5億60百万円(前年同期比388.6%)、当期純利益2億30百万円(前年同期は当期純損失19百万円)を予想しております。

事業の種類別セグメントの見通し

(単位:百万円)

事業の種類		売上高	対前期比
建設事業	情報通信工事	36,400	104.7%
	土木工事	1,000	82.6%
	小計	37,400	104.0%
販売事業		4,800	86.2%
その他の事業		800	65.9%
合計		43,000	100.6%

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加し、38億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は31億72百万円と前年同期と比べ13億68百万円の増加となりました。これは、主に、仕入債務の減少による支出が2億55百万円(前年同期は増加による収入3億17百万円)となったものの、税金等調整前中間純利益が3億83百万円(前年同期2億50百万円)となり、未成工事支出金の減少による収入が14億4百万円(前年同期6億60百万円の収入)及び未成工事受入金の増加による収入が11億45百万円(前年同期は減少による支出1億5百万円)増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動で使用した資金は7億84百万円と前年同期と比べ1億69百万円の増加となりました。これは、出資による支出が3億円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が2億円、投資有価証券の取得による支出が3億75百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は2億20百万円と前年同期と比べ1億79百万円の減少となりました。これは、主に、短期借入金純増加額が30百万円(前年同期13百万円の減少)及び長期借入金による収入が1億40百万円(前年同期40百万円の収入)となったためであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第59期 平成17年 6月期	第60期 平成18年 6月期	第61期 平成19年 6月期	第59期 平成17年 12月期	第60期 平成18年 12月期
自己資本比率(%)	69.4	69.7	67.0	70.6	69.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.9	41.8	32.6	30.0	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.7	0.4	0.2	1.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	190.5	329.5	577.9	38.5	-

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本的な方針としております。
 当期の配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクと判断するものは、次のとおりであります。

特定の取引先への依存

当社グループの売上高の6割強が西日本電信電話株式会社であり、同社の設備投資の動向により当社グループの売上高、利益への影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年3月29日提出)における企業集団の状況から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献します」を企業理念とし、情報ネットワークや情報システムの構築等既存の事業運営に加え、IT事業・ソリューションビジネスの積極的展開など「地域密着ビジネス」の拡大によりお客さまから信頼され、存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社の大口ユーザである西日本電信電話株式会社(NTT西日本)はお客さま獲得に向け通信事業者間での熾烈な競争下にあり、発注価格の低廉化やお客さま要望を最優先にした発注形態へと変化していること、及び官公庁・民間企業発注工事においても公共投資の抑制、価格の低廉化など当社にとって厳しい受注環境が続くものと想定されます。

このような状況のなかで、当社として継続的に企業経営の安定化を図るためには、NTT西日本からの安定した受注を確保しつつ、新規事業を含めた受注の拡大が必須不可欠であることから、

情報セキュリティを含むサービス品質の更なる向上によるNTT西日本の信頼確保
光関連工事施工体制の更なる充実・強化
受注拡大に向け、ワンストップ営業ができるAM体制の確立と営業マンのスキルアップ
新規事業のメニュー拡大と開発・受注の促進及び地域のニーズを掘り起す地域密着型ビジネスの更なる取り組み強化

に加え、内部統制システムの整備、環境保護及び個人情報漏洩に対する取り組みについては、引き続き重要課題のひとつとして、ソルコムグループ一丸となり浸透・定着を図ってまいります。

また、将来を見据えた投資を積極的に行っていくとともに、会社経営の根幹でもある安全施策については、従来から取り組んでいる「過去の事故事例に学ぶ」安全施策をより一層推進・定着させていく所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		4,442,954		3,820,313		1,522,828	
受取手形・完成工事未収入金等		6,222,543		6,506,908		6,440,567	
有価証券		327,101		17,147		117,119	
商品		431,122		469,571		319,698	
未成工事支出金		3,090,051		3,833,363		5,237,365	
その他棚卸資産		889,433		935,602		960,648	
繰延税金資産		140,521		128,386		141,700	
その他		454,542		463,696		554,379	
貸倒引当金		12,390		12,658		12,326	
流動資産合計		15,985,880	49.1	16,162,331	48.6	15,281,981	47.7
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物		3,662,452		3,610,645		3,514,518	
機械・運搬具・工具器具備品		778,773		759,482		711,371	
土地		6,396,288		6,854,369		6,854,369	
有形固定資産合計		10,837,513	33.3	11,224,498	33.8	11,080,260	34.6
無形固定資産							
ソフトウェア		110,497		59,715		86,409	
電話加入権		8,235		7,997		7,997	
その他		4,816		3,737		15,342	
無形固定資産合計		123,549	0.4	71,450	0.2	109,749	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券		4,105,187		4,618,988		4,207,046	
繰延税金資産		684,298		673,582		831,078	
その他		936,733		632,106		997,579	
貸倒引当金		134,870		150,129		482,936	
投資その他の資産合計		5,591,350	17.2	5,774,547	17.4	5,552,768	17.3
固定資産合計		16,552,413	50.9	17,070,496	51.4	16,742,777	52.3
資産合計		32,538,294	100.0	33,232,828	100.0	32,024,759	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等		3,594,784		3,371,326		3,626,583	
短期借入金		450,263		409,838		370,449	
未払法人税等		80,828		67,390		188,291	
未払消費税等		121,749		219,641		12,905	
未払費用		631,338		638,204		64,243	
未成工事受入金		455,473		1,609,069		463,893	
完成工事補償引当金		6,017		10,439		6,038	
賞与引当金		196,580		189,423		167,160	
役員賞与引当金		-		2,500		10,550	
その他		371,279		601,060		498,474	
流動負債合計		5,908,314	18.2	7,118,893	21.4	5,408,589	16.9
固定負債							
長期借入金		257,714		220,244		189,827	
退職給付引当金		3,250,238		3,117,159		3,564,974	
役員等退職給与引当金		146,774		183,215		163,287	
その他		24,041		23,301		24,021	
固定負債合計		3,678,767	11.3	3,543,919	10.7	3,942,110	12.3
負債合計		9,587,082	29.5	10,662,813	32.1	9,350,699	29.2
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		2,324,732		2,324,732		2,324,732	
資本剰余金		1,462,440		1,462,463		1,462,440	
利益剰余金		18,244,806		17,959,834		18,126,884	
自己株式		437,782		480,301		469,487	
株主資本合計		21,594,197	66.4	21,266,729	64.0	21,444,570	67.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,077,041		1,013,648		949,340	
評価・換算差額等合計		1,077,041	3.3	1,013,648	3.0	949,340	2.9
少数株主持分		279,972	0.8	289,636	0.9	280,148	0.9
純資産合計		22,951,211	70.5	22,570,014	67.9	22,674,059	70.8
負債純資産合計		32,538,294	100.0	33,232,828	100.0	32,024,759	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日	百分比 (%)	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日	百分比 (%)	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	百分比 (%)
		金 額 (千円)		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
売上高							
完成工事高		19,403,450		19,639,279		35,966,807	
兼業事業売上高		3,073,456		3,218,535		6,784,934	
		22,476,906	100.0	22,857,815	100.0	42,751,742	100.0
売上原価							
完成工事原価		18,334,716		18,420,076		33,823,238	
兼業事業売上原価		2,567,018		2,757,681		5,746,976	
		20,901,734	93.0	21,177,758	92.7	39,570,215	92.6
売上総利益							
完成工事総利益		1,068,733		1,219,202		2,143,569	
兼業事業売上総利益		506,438		460,854		1,037,958	
		1,575,172	7.0	1,680,057	7.3	3,181,527	7.4
販売費及び一般管理費		1,408,959	6.3	1,447,157	6.3	3,271,666	7.6
営業利益		166,213	0.7	232,899	1.0	90,138	0.2
営業外収益							
受取利息		3,695		4,326		8,420	
受取配当金		44,523		52,310		82,301	
建物・機械等賃貸料		69,292		75,072		143,459	
受入報奨金		940		1,059		1,680	
配送手数料		37,274		38,714		72,411	
持分法による投資利益		-		16,184		-	
その他		20,307		24,163		26,452	
		176,033	0.8	211,831	0.9	334,726	0.8
営業外費用							
支払利息		4,791		5,368		9,198	
持分法による投資損失		3,020		-		11,194	
その他		38,796		43,846		80,076	
		46,609	0.2	49,215	0.2	100,469	0.2
経常利益		295,637	1.3	395,516	1.7	144,117	0.3
特別利益							
前期損益修正益		18,468		4,912		20,908	
固定資産売却益		5,823		1,329		11,092	
投資有価証券売却益		1		-		246,790	
台風災害保険金		-		-		3,139	
その他		3,570		-		3,049	
		27,864	0.1	6,241	0.0	284,980	0.7
特別損失							
前期損益修正損		4,220		1,338		6,485	
販売用不動産評価損		22,793		-		16,678	
固定資産除却損		9,884		7,770		17,008	
固定資産売却損		812		594		1,755	
減損損失		17,423		-		17,423	
投資有価証券評価損		5,695		2,519		9,835	
ゴルフ会員権評価損		300		-		500	
その他		12,134		6,495		15,823	
		73,263	0.3	18,719	0.1	85,510	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		250,238	1.1	383,038	1.6	343,586	0.8
法人税、住民税及び事業税		62,393	0.3	48,372	0.2	335,317	0.8
過年度法人税等戻入額		51,210	0.2	-	-	51,210	0.1
法人税等調整額		135,285	0.6	213,127	0.9	74,031	0.2
少数株主利益		6,843	0.0	10,467	0.0	4,866	0.0
中間(当期)純利益		96,926	0.4	111,071	0.5	19,419	0.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価 差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成17年12月31日残高	2,324,732	1,462,440	18,459,858	413,859	21,833,171	1,223,596	274,389	23,331,157
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			279,458		279,458			279,458
利益処分による役員賞与			32,520		32,520			32,520
中間純利益			96,926		96,926			96,926
自己株式の取得				23,923	23,923			23,923
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						146,554	5,583	140,971
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	215,051	23,923	238,974	146,554	5,583	379,945
平成18年6月30日残高	2,324,732	1,462,440	18,244,806	437,782	21,594,197	1,077,041	279,972	22,951,211

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価 差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年12月31日残高	2,324,732	1,462,440	18,126,884	469,487	21,444,570	949,340	280,148	22,674,059
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			278,121		278,121			278,121
中間純利益			111,071		111,071			111,071
自己株式の取得				10,867	10,867			10,867
自己株式の処分		23		54	77			77
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						64,308	9,487	73,795
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	23	167,049	10,813	177,840	64,308	9,487	104,044
平成19年6月30日残高	2,324,732	1,462,463	17,959,834	480,301	21,266,729	1,013,648	289,636	22,570,014

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価 差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成17年12月31日残高	2,324,732	1,462,440	18,459,858	413,859	21,833,171	1,223,596	274,389	23,331,157
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			279,458		279,458			279,458
利益処分による役員賞与			34,096		34,096			34,096
当期純利益			19,419		19,419			19,419
自己株式の取得				55,628	55,628			55,628
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						274,255	5,759	268,495
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	332,973	55,628	388,601	274,255	5,759	657,097
平成18年12月31日残高	2,324,732	1,462,440	18,126,884	469,487	21,444,570	949,340	280,148	22,674,059

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
区 分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		250,238	383,038	343,586
減価償却費		303,330	297,415	611,324
貸倒引当金の増加・減少()額		20,272	332,474	327,728
退職給付引当金の増加・減少()額		234,132	447,815	80,604
役員賞与引当金の増加・減少()額		-	8,050	10,550
受取利息及び受取配当金		48,218	56,637	90,721
支払利息		4,791	5,368	9,198
持分法による投資損失・利益()		3,020	16,184	11,194
有形固定資産売却損・益()		5,011	734	9,337
台風災害保険金		-	-	3,139
投資有価証券売却損・益()		1	-	246,790
減損損失		17,423	-	17,423
売上債権の減少・増加()額		381,915	266,446	183,774
未成工事支出金の減少・増加()額		660,134	1,404,001	1,487,179
たな卸資産の減少・増加()額		72,696	124,827	38,426
仕入債務の増加・減少()額		317,379	255,256	349,178
未成工事受入金の増加・減少()額		105,665	1,145,175	97,245
その他の増加・減少()額		419,885	1,014,638	253,029
小 計		1,872,121	3,274,104	572,002
台風災害保険金の受取額		-	-	3,139
利息及び配当金の受取額		47,978	56,278	90,454
利息の支払額		5,475	5,489	9,142
法人税等の支払額		111,140	152,850	256,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,803,484	3,172,043	744,151
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		214,080	414,940	803,838
有形固定資産の売却による収入		31,556	5,144	38,993
投資有価証券の取得による支出		780	376,286	462,021
投資有価証券の売却による収入		1,004	-	379,204
出資による支出		300,000	-	-
貸付けによる支出		41,300	2,680	59,100
貸付金の回収による収入		20,014	16,536	38,818
その他		111,722	12,219	153,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		615,308	784,444	1,021,451
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額		13,000	30,000	83,000
長期借入れによる収入		40,000	140,000	50,000
長期借入金の返済による支出		122,577	100,194	210,278
自己株式売却による収入		-	77	-
自己株式の取得による支出		23,923	10,867	55,628
配当金の支払額		279,458	278,121	279,458
少数株主への配当金の支払額		980	980	1,903
その他		-	-	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		399,938	220,085	576,267
現金及び現金同等物の増加・減少()額		788,238	2,167,513	2,341,870
現金及び現金同等物期首残高		3,981,818	1,639,947	3,981,818
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,770,056	3,807,460	1,639,947

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

友和工業㈱、㈱シー・エス・シー中国、成建工業㈱、中国通信資材㈱、アイネット通信㈱、㈱電通資材、
 ㈱アイザック

(注)㈱アイザックは、平成19年2月19日解散を決議し、現在清算中であります。

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの... 旧定率法。ただし、平成10年4月1日以降
 取得建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。
 平成19年4月1日以降に取得したもの... 定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)
 については定額法によっております。

(会計処理の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法
 施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得
 したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この改正に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、上記 連結の範囲に関する事項、 会計処理基準に関する事項以外は、最近の半期報告書(平成
 18年9月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	8,532,684 千円	8,568,751 千円	8,498,660 千円

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建 物	1,056,846 千円	945,414 千円	1,025,917 千円
土 地	1,103,038 千円	1,085,110 千円	1,103,038 千円
計	2,159,884 千円	2,030,524 千円	2,128,956 千円

担保付債務

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
短期借入金	85,320 千円	175,153 千円	21,996 千円
長期借入金	90,213 千円	34,116 千円	29,201 千円

期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末および前連結会計年
 度末が金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取手形	- 千円	143,012 千円	35,512 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従 業 員 給 料 手 当	577,285 千円	566,013 千円	1,110,429 千円
退 職 給 付 費 用	55,259 千円	51,184 千円	137,317 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,687 千円	20,593 千円	18,036 千円
役員等退職給与引当金繰入額	17,960 千円	25,005 千円	37,255 千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	1,250 千円	10,550 千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	433 千円	1,071 千円	331,193 千円
減 価 償 却 費	154,649 千円	151,396 千円	310,431 千円
租 税 公 課	106,435 千円	105,052 千円	210,461 千円

特別損失のうち減損損失の内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	建物・構築物	島根県松江市	5,752
遊休	建物・構築物	島根県雲南市	2,834
遊休	建物	山口県防府市	2,296
遊休	建物・構築物	広島県世羅町	2,102
遊休	建物・構築物	鳥取県米子市	4,438
計			17,423

(経緯) 上記の建物については、現在は遊休資産としており、今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	建物・構築物	島根県松江市	5,752
遊休	建物・構築物	島根県雲南市	2,834
遊休	建物	山口県防府市	2,296
遊休	建物・構築物	広島県世羅町	2,102
遊休	建物・構築物	鳥取県米子市	4,438
計			17,423

(経緯) 上記の建物については、現在は遊休資産としており、今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
合計	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,614,110 株	53,217 株	- 株	1,667,327 株
合計	1,614,110 株	53,217 株	- 株	1,667,327 株

(注)自己株式の普通株式53,217株の増加は、市場買付42,000株及び単元未満株買付11,217株であります。

配当に関する事項

配当金支払額

平成18年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|--------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 279,458千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 10円 |
| (ハ) 基準日 | 平成17年12月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成18年3月31日 |

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
合計	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,747,771 株	28,775 株	200 株	1,776,346 株
合計	1,747,771 株	28,775 株	200 株	1,776,346 株

(注)自己株式の普通株式28,775株の増加は、市場買付22,000株及び単元未満株買付6,775株であり、200株の減少は、単元未満株の買増請求によるものであります。

配当に関する事項

配当金支払額

平成19年3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|--------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 278,121千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 10円 |
| (ハ) 基準日 | 平成18年12月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成19年3月30日 |

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
合計	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,614,110 株	133,661 株	- 株	1,747,771 株
合計	1,614,110 株	133,661 株	- 株	1,747,771 株

(注)自己株式の普通株式133,661株の増加は、市場買付112,000株及び単元未満株買付21,661株であります。

配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

平成18年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|--------------|-------------|
| (a) 配当金の総額 | 279,458千円 |
| (b) 1株当たり配当額 | 10円 |
| (c) 基準日 | 平成17年12月31日 |
| (d) 効力発生日 | 平成18年3月31日 |

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|--------------|-------------|
| (a) 配当金の総額 | 278,121千円 |
| (b) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (c) 1株当たり配当額 | 10円 |
| (d) 基準日 | 平成18年12月31日 |
| (e) 効力発生日 | 平成19年3月30日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,442,954 千円	3,820,313 千円	1,522,828 千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	17,101 千円	17,147 千円	17,119 千円
有価証券勘定に含まれる実績配当型合同運用指定金銭信託	310,000 千円	- 千円	100,000 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	30,000 千円	- 千円
現金及び現金同等物	4,770,056 千円	3,807,460 千円	1,639,947 千円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

科目	期間		前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)				
	セグメント	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(イ)外部顧客に対する売上高		19,403,450	2,481,431	592,024	22,476,906	-	22,476,906
(ロ)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	2,277,330	7,471	2,284,802	(2,284,802)	-
計		19,403,450	4,758,762	599,496	24,761,708	(2,284,802)	22,476,906
営業費用		18,874,424	4,846,380	560,850	24,281,655	(1,970,961)	22,310,693
営業利益		529,025	87,617	38,645	480,053	(313,840)	166,213

(単位:千円)

科目	期間		当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)				
	セグメント	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(イ)外部顧客に対する売上高		19,639,279	2,720,401	498,134	22,857,815	-	22,857,815
(ロ)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	1,959,260	9,888	1,969,149	(1,969,149)	-
計		19,639,279	4,679,662	508,023	24,826,964	(1,969,149)	22,857,815
営業費用		18,957,439	4,821,469	487,401	24,266,310	(1,641,395)	22,624,915
営業利益		681,839	141,806	20,621	560,654	(327,754)	232,899

(単位:千円)

科目	期間		前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)				
	セグメント	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(イ)外部顧客に対する売上高		35,966,807	5,570,801	1,214,132	42,751,742	-	42,751,742
(ロ)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	4,337,787	14,650	4,352,437	(4,352,437)	-
計		35,966,807	9,908,588	1,228,783	47,104,180	(4,352,437)	42,751,742
営業費用		35,024,612	10,400,620	1,139,913	46,565,146	(3,723,264)	42,841,881
営業利益		942,195	492,031	88,870	539,034	(629,173)	90,138

(注1) 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間313,840千円、当中間連結会計期間327,754千円、前連結会計年度629,173千円であり、その主なものは、提出会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。

(注3) 各事業区分に関する主要内容

(1)建設事業 情報通信工事、土木工事

(2)販売事業 O A機器の販売、情報通信工事用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業

(3)その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)、前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)及び前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)在外連結子会社がないため、記載していません。

海外売上高

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)、前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)及び前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)海外売上高がないため、記載していません。

売上高、受注高及び受注残高の内訳

(単位:千円)

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度		
		自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	金額	構成比	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	金額	構成比	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
売上高	事業建設	情報通信工事	18,760,913	83.5%	19,245,005	84.2%	34,755,913	81.3%
		土木工事	642,536	2.8%	394,274	1.7%	1,210,894	2.8%
		小計	19,403,450	86.3%	19,639,279	85.9%	35,966,807	84.1%
	販売事業	2,481,431	11.1%	2,720,401	11.9%	5,570,801	13.0%	
	その他の事業	592,024	2.6%	498,134	2.2%	1,214,132	2.9%	
	合計	22,476,906	100.0%	22,857,815	100.0%	42,751,742	100.0%	
受注高	事業建設	情報通信工事	18,808,478	84.0%	15,410,551	80.0%	37,705,376	82.6%
		土木工事	510,402	2.3%	636,548	3.3%	1,122,530	2.5%
		小計	19,318,880	86.3%	16,047,100	83.3%	38,827,906	85.1%
	販売事業	2,481,431	11.1%	2,720,401	14.1%	5,570,801	12.2%	
	その他の事業	592,024	2.6%	498,134	2.6%	1,214,132	2.7%	
	合計	22,392,337	100.0%	19,265,636	100.0%	45,612,841	100.0%	
受注残高	事業建設	情報通信工事	8,593,287	95.0%	7,588,572	90.3%	11,423,025	95.3%
		土木工事	453,900	5.0%	812,103	9.7%	569,829	4.7%
		小計	9,047,187	100.0%	8,400,676	100.0%	11,992,855	100.0%
	販売事業	-	-	-	-	-	-	
	その他の事業	-	-	-	-	-	-	
	合計	9,047,187	100.0%	8,400,676	100.0%	11,992,855	100.0%	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全くしていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
1株当たり純資産額		812.81 円	801.93 円	805.18 円
1株当たり中間(当期)純利益		3.47 円	4.00 円	0.70 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
中間(当期)純利益		96,926 千円	111,071 千円	19,419 千円
普通株主に帰属しない金額		- 千円	- 千円	- 千円
普通株式に係る中間(当期)純利益		96,926 千円	111,071 千円	19,419 千円
普通株式の期中平均株式数		27,928,353 株	27,793,664 株	27,889,785 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リ・ス取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		4,053,540		3,275,239		958,473	
受取手形		178,870		719,186		170,180	
完成工事未収入金		5,278,715		5,035,535		5,482,913	
売掛金		456,820		698,975		716,618	
有価証券		300,000		-		100,000	
未成工事支出金等		4,022,582		4,797,106		6,336,388	
繰延税金資産		116,596		104,580		113,856	
その他		437,944		413,127		500,442	
貸倒引当金		5,540		6,050		6,100	
流動資産合計		14,839,530	49.7	15,037,701	49.0	14,372,774	48.3
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物		3,486,019		3,451,520		3,347,069	
機械・運搬具・工具器具備品		312,460		247,141		281,249	
土地		5,547,999		6,006,080		6,006,080	
有形固定資産合計		9,346,479	31.3	9,704,743	31.6	9,634,400	32.4
無形固定資産							
ソフトウェア		107,636		59,351		85,109	
その他		12,117		11,092		11,601	
無形固定資産合計		119,754	0.4	70,444	0.2	96,711	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		4,232,992		4,712,320		4,320,307	
長期貸付金		137,638		122,607		137,418	
繰延税金資産		535,665		691,249		849,540	
その他		729,078		513,901		531,873	
貸倒引当金		92,070		182,840		181,981	
投資その他の資産合計		5,543,305	18.6	5,857,238	19.2	5,657,158	19.0
固定資産合計		15,009,539	50.3	15,632,426	51.0	15,388,269	51.7
資産合計		29,849,069	100.0	30,670,128	100.0	29,761,044	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金		2,870,912		2,550,901		2,873,761	
買掛金		181,156		316,547		313,702	
未払金		167,604		176,796		218,361	
未払法人税等		37,857		34,643		161,410	
未払消費税等		111,669		210,763		-	
未払費用		591,660		596,871		46,941	
未成工事受入金		426,001		1,512,134		461,215	
完成工事補償引当金		5,790		10,330		5,900	
賞与引当金		180,000		170,000		150,000	
その他流動負債		129,081		314,496		198,241	
流動負債合計		4,701,733	15.7	5,893,484	19.2	4,429,534	14.9
固定負債							
退職給付引当金		3,235,263		3,100,026		3,549,656	
役員等退職給与引当金		134,180		163,712		148,563	
その他		2,801		5,761		3,501	
固定負債合計		3,372,244	11.3	3,269,500	10.7	3,701,720	12.4
負債合計		8,073,978	27.0	9,162,985	29.9	8,131,254	27.3
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		2,324,732	7.8	2,324,732	7.6	2,324,732	7.8
資本剰余金							
資本準備金		1,461,738		1,461,738		1,461,738	
その他資本剰余金		701		724		701	
資本剰余金合計		1,462,440	4.9	1,462,463	4.8	1,462,440	4.9
利益剰余金							
利益準備金		581,183		581,183		581,183	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		392,009		371,176		377,828	
別途積立金		16,002,000		16,002,000		16,002,000	
繰越利益剰余金		389,475		248,875		416,622	
その他利益剰余金合計		16,783,485		16,622,051		16,796,450	
利益剰余金合計		17,364,668	58.2	17,203,235	56.1	17,377,633	58.4
自己株式		437,782	1.5	480,301	1.6	469,487	1.6
株主資本合計		20,714,059	69.4	20,510,130	66.9	20,695,319	69.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,061,032		997,012		934,470	
評価・換算差額等合計		1,061,032	3.6	997,012	3.2	934,470	3.2
純資産合計		21,775,091	73.0	21,507,142	70.1	21,629,789	72.7
負債純資産合計		29,849,069	100.0	30,670,128	100.0	29,761,044	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日		当中間会計期間 自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		19,052,552		19,310,561		35,216,823	
兼業事業売上高		2,292,501		2,500,883		5,300,503	
		21,345,054	100.0	21,811,445	100.0	40,517,327	100.0
売上原価							
完成工事原価		18,023,404		18,140,432		33,132,147	
兼業事業売上原価		1,992,683		2,226,690		4,662,404	
		20,016,087	93.8	20,367,123	93.4	37,794,551	93.3
売上総利益							
完成工事総利益		1,029,148		1,170,129		2,084,676	
兼業事業売上総利益		299,818		274,192		638,098	
		1,328,967	6.2	1,444,322	6.6	2,722,775	6.7
販売費及び一般管理費		1,253,926	5.8	1,252,224	5.7	2,643,171	6.5
営業利益		75,041	0.4	192,097	0.9	79,603	0.2
営業外収益							
受取利息・配当金		54,082		62,214		98,934	
その他		90,225		94,422		175,787	
		144,307	0.6	156,637	0.7	274,722	0.7
営業外費用		1,128	0.0	6,197	0.0	4,413	0.0
経常利益		218,220	1.0	342,537	1.6	349,912	0.9
特別利益		18,497	0.1	5,357	0.0	274,168	0.6
特別損失		71,898	0.3	15,606	0.1	411,277	1.0
税引前中間(当期)純利益		164,818	0.8	332,287	1.5	212,803	0.5
法人税、住民税及び事業税		16,549	0.1	17,482	0.1	276,771	0.6
過年度法人税等戻入額		51,210	0.2	-		51,210	0.1
法人税等調整額		133,754	0.6	211,083	1.0	91,447	0.2
中間(当期)純利益		65,725	0.3	103,722	0.4	78,690	0.2

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本											評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
						固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成17年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	407,029	16,002,000	613,188	17,603,401	413,859	20,976,714	1,206,961	22,183,675
中間会計 期間中の 変動額													
剰余金の 配当								279,458	279,458		279,458		279,458
利益処分 による 役員賞与								25,000	25,000		25,000		25,000
固定資産 圧縮積立 金の取崩						15,019		15,019	-		-		-
中間純利益								65,725	65,725		65,725		65,725
自己株式の 取得										23,923	23,923		23,923
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)												145,929	145,929
中間会計期 間中の変動 額合計	-	-	-	-	-	15,019	-	223,712	238,732	23,923	262,655	145,929	408,584
平成18年 6月30日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	392,009	16,002,000	389,475	17,364,668	437,782	20,714,059	1,061,032	21,775,091

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本											評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
						固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	377,828	16,002,000	416,622	17,377,633	469,487	20,695,319	934,470	21,629,789
中間会計 期間中の 変動額													
剰余金の 配当								278,121	278,121		278,121		278,121
固定資産 圧縮積立金 の取崩						6,651		6,651	-		-		-
中間純利益								103,722	103,722		103,722		103,722
自己株式の 取得										10,867	10,867		10,867
自己株式の 処分			23	23						54	77		77
株主資本 以外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)												62,542	62,542
中間会計期 間中の変動 額合計	-	-	23	23	-	6,651	-	167,746	174,398	10,813	185,188	62,542	122,646
平成19年 6月30日 残高	2,324,732	1,461,738	724	1,462,463	581,183	371,176	16,002,000	248,875	17,203,235	480,301	20,510,130	997,012	21,507,142

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本											評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
						固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成17年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	407,029	16,002,000	613,188	17,603,401	413,859	20,976,714	1,206,961	22,183,675
事業年度中 の変動額													
剰余金の 配当								279,458	279,458		279,458		279,458
利益処分 による 役員賞与								25,000	25,000		25,000		25,000
固定資産 圧縮積立金 の取崩						29,201		29,201	-		-		-
当期純利益								78,690	78,690		78,690		78,690
自己株式の 取得										55,628	55,628		55,628
株主資本以 外の項目の 事業年度の 変動額 (純額)												272,490	272,490
事業年度中 の変動額 合計	-	-	-	-	-	29,201	-	196,566	225,767	55,628	281,395	272,490	553,886
平成18年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	377,828	16,002,000	416,622	17,377,633	469,487	20,695,319	934,470	21,629,789

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。